

平成 30 年度 NWEC リーダーセミナーレポート

農山漁村女性のエンパワーメント

Empowerment of Rural Women and Girls



2018 NWEC Leader Seminar Report

2018 NWECC リーダーセミナーレポート
2018 NWECC Leader Seminar Report

農山漁村女性のエンパワーメント

Empowerment of Rural Women and Girls

はじめに

国立女性教育会館では、平成 18 年度からアジアおよび太平洋諸国の女性リーダーの能力開発を目的とした国際研修を実施してきました。「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」では、これまで若年女性のキャリア形成や指導的地位への女性の参画等、様々なジェンダー課題をテーマとして設定してきました。平成 30 年度は農山漁村女性のエンパワーメントをテーマとして、10 月 2 日～10 月 6 日の日程で開催し、アジア 5 カ国（カンボジア、中国、インドネシア、韓国、ベトナム）から、国内本部機構や NGO で活躍している女性リーダー 9 名が参加しました。この小冊子には、日本を含めた 6 カ国における農山漁村に暮らす女性たちを取り巻く課題や、各国の政策について分析したレポートが収録されています。本書が女性のエンパワーメント推進の一助となれば幸いです。

独立行政法人国立女性教育会館理事長 内海 房子

Foreword

The National Women's Education Center of Japan has held international seminars for the purpose of developing the capacities of women leaders in the Asia Pacific region since 2006. The Seminar for Gender Equality Officers and Women Leaders in the Asia Region focuses on gender-related themes and has addressed issues such as career development for young women and women's participation in leadership positions.

The 2018 seminar was held from October 2nd to October 6th around the theme "Empowerment of Rural Women and Girls." It was attended by nine women leaders active in national machineries and NGOs in five Asian nations: Cambodia, China, Indonesia, Korea, and Viet Nam.

This booklet comprises a report that analyzes government policies and issues surrounding women living in rural areas in Japan and the other five participating countries. It is our sincere hope that this publication will contribute to the promotion of women's empowerment.

Fusako Utsumi, President
National Women's Education Center

Highlights of

2018 Seminar for Gender Equality Officers and Women Leaders in the Asia Region

農山漁村女性のエンパワーメント

Empowerment of Rural Women and Girls

開催期間：平成 30 年 10 月 2 日～ 10 月 6 日 Date: October 2 to 6, 2018



ガーデンセンターさびる
GARDEN CENTER Sunnyvale



農林水産省
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries



女性農業者との意見交換
Interactive Discussion with
Women Farmers



山形市男女共同参画センター(ファアラ)
Yamagata City Gender
Equality Center (Fala)



国立女性教育会館
National Women's
Education Center



JA てんどう
JA Tendo



山形県男女共同参画センター(チェリア)
Yamagata Center for Gender
Equality (Cheria)

目 次

Table of Contents

はじめに

内海 房子

国立女性教育会館 理事長

Foreword

Fusako Utsumi

President, National Women's Education Center

研修の概要

国別報告

カンボジア王国	2
中華人民共和国	4
インドネシア共和国	6
日本	8
大韓民国	10
ベトナム社会主義共和国	12

Outline of the Leader Seminar

Country Report

Kingdom of Cambodia	18
People's Republic of China	20
Republic of Indonesia	22
Japan	24
Republic of Korea	26
Socialist Republic of Viet Nam	28

研修の概要

国立女性教育会館では、平成30年度アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナーを「農山漁村女性のエンパワーメント」をテーマとして、10月2日～10月6日に開催しました。アジア5カ国（カンボジア、中国、インドネシア、韓国、ベトナム）から、男女共同参画に携わる行政担当者やNGOの女性リーダー9名が参加しました。この研修は毎年、男女平等や女性の社会参画に関するグローバルなテーマを定めて実施しており、今年度は、農林水産省や農業協同組合が実施している女性農業者のリーダーシップの推進に関する取組みを学ぶことに主眼をおいています。

● 国立女性教育会館での研修

国立女性教育会館滞在中、会館のミッションや男女共同参画の推進機関としての役割などの講義を受講し、女性教育情報センターや女性アーカイブセンター企画展示「鉄道と女性展 鉄道を動かし、社会を動かす」を見学しました。また、研究国際室研究員が平成27年度より実施している「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」について報告し、3年間のパネル調査から得られた知見を共有したほか、事業課専門職員からは、8月に実施した「男女共同参画推進フォーラム」についての情報提供をおこないました。研修生からは長期間にわたり継続的な調査をおこなう「パネル調査」の手法や各事業の集客にあたっての工夫についての質問がなされました。研修2日目にはカントリーレポートの報告をおこない、アジア5カ国における最新の男女共同参画政策や農山漁村地域における女性のエンパワーメントに係る課題を共有しました。

● 女性経営者との意見交換

地域に根差した事業経営の在り方を学ぶため、埼玉県吉見町で鉢花や観葉植物等の販売をおこなっているガーデンセンターさびるを訪問し、副店長の間室みどりさんから話を伺いました。間室さんはデンマークでの留学経験を生かして、生活の中で花を楽しむ文化を日本にも根づかせたいとの思いを持って店舗経営に従事されています。広い店内に美しくディスプレイされた季節の花々やハンギングバスケットを熱心に写真撮影をする研修生の姿が目立ちました。

● 国の男女共同参画政策を学ぶ

農林水産省では、日本政府が実施している農業における男女共同参画の推進に係る具体的な取組みに関する講義を受講しました。「農業女子プロジェクト」は、女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵をプロジェクトの趣旨に賛同した企業の技術・ノウハウ・アイデアと結び、新たな商品開発やサービスの創造につなげて情報を社会に広く発信していく取組みです。また、家族農業経営に携わる各世帯員が、働きやすい就業環境などを取り決める「家族経営協定」も紹介されました。質疑応答では研修生から「農業女子プロジェクトにおける協力企業の選定方法や家族経営協定を締結する世帯数を増やすために、どのような施策が有効だと捉えているか」「新規就農希望者への支援の在り方」等、コメントは多岐に渡りました。

● 山形県内でのスタディーツアー

研修の後半では山形市に移動しスタディーツアーに参加しました。

①JA てんどう

JA てんどうでは、昭和49年に部員相互の連携親睦と農協運動の推進を目的として女性部が発足し、372名の部員が活動をおこなっています。平成27年には若手女性農業者を部員とする、フレッシュミズ部会が設立され、持続可能な地域作りへの貢献を目指して、食育に関する映画上映会等を開催しています。講義終了後は芋煮や地元の特産品のフルーツがふるまわれ、研修生は東北の美味を満喫しました。

②女性農業者との対話

上山市の長沼果樹園に移動し、県内の農業関係者との意見交換に参加しました。山形県農林水産部農業技術環境課普及専門員の方より「輝くアグリウーマン育成事業」についての説明の後、「農業女子プロジェクト」メンバーの4名の女性農業者の方たちに、就農の経緯と現在の課題について伺いました。「結婚を契機として農家に嫁いだ」「両親が経営していた農園や果樹園を継ぎながら新たなビジネスを立ち上げた」「夫の就農をきっかけとして自身も農業に携わるようになった」等、農業との関わり方はさまざまですが、「新しい技術や専門的知識を学ぶ機会が少ない」「女性ならではの悩みを打ち明ける人がいない」など、ディスカッションを通じて女性農業者を取り巻く課題が明らかになりました。

③山形市男女共同参画センター（ファース）

研修最終日は、山形市男女共同参画センター（ファース）を視察し、日本国内の女性関連施設の取組みを学びました。ファースでは、男女共同参画に関する講座や図書資料室の運営に加え、相談事業もおこなっています。館内の視察を終えた研修生からは「未就学児とともに講座に参加することが可能な「親子観覧室」や託児施設等の子育て中の利用者に配慮した設備に感銘を受けた」とのコメントが出されました。

④山形県男女共同参画センター（チェリア）

ファース視察後、山形県男女共同参画センター（チェリア）の取組みについて講義を受講しました。チェリアでは地域で男女共同参画を担う女性の人材育成事業として「チェリア塾」を県内各地で実施しています。研修当日にファースで開催されていた「チェリア塾実践コース」最終日の振り返りのセッションを見学し、受講生の方々との交流の機会も持つことができました。修了式を終えた研修生は10月7日、帰国の途につきました。

国別報告



国別概要 カンボジア王国

人間開発指数 2017 146位/189

ジェンダー不平等指数 2017 116位/189

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2018 93位/149

1. 男女共同参画政策

1993年に制定されたカンボジア憲法では、「男性と女性には平等な権利を有し、政治、経済、社会的、文化的生活において平等な参画を享受すること（第35条）」「同一労働における雇用の平等と同一賃金」が述べられ、「女性に対するあらゆる形態の差別（第45条）」を明確に禁止しています。

カンボジア政府の成長、雇用、公正、効率のための第4次四辺形戦略および国家戦略開発計画は、ジェンダー平等を国家開発、能力構築、人材開発の主要な要素と認識しており、「カンボジア社会および経済を支える女性の地位をさらに向上させる」必要性を強調しています。特に、ジェンダーは政府が関与を約束した重点分野のひとつでもあります。

5カ年戦略計画であるニアリー・ラッタナーおよび現行の第4次ニアリー・ラッタナー（2014－2018年）は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを促進するために、次の分野に重点を置いて定められました。

- 女性の経済的エンパワーメント
- 女性および女子の教育、行動の変化
- 女性および女子の法的保護
- 女性および女子の健康と栄養管理、HIV／AIDS
- 意思決定分野への女性の参画促進、政治や事業におけるジェンダー主流化
- ジェンダーおよび気候変動、グリーン成長および災害管理



青少年開発国家政策（2011年）で掲げた6つのゴールにおいて、政府は、性別に関わらず全ての青少年にジェンダーの公正と平等を促進すること、特に女性をエンパワーし、女性に機会を提供することを目的としています。

2010年、カンボジア政府は「家庭内暴力の禁止」と「女性および子どもの人身取引の禁止」を優先させる村落安全対策を発令しました。

2. 農山漁村女性を取り巻く課題

- より良い雇用機会（ほとんどの場合が高い技術を必要としない仕事）を見つけるため、女性は地方から都会や近隣諸国へ移住する傾向にあり、身体的虐待など男性より多くのリスクに直面しています。
- 社会的、文化的、経済的要因が依然として地方における女性や女子の情報、教育や医療へのアクセスを阻害する主要要因となっています。
- 女性や女子に対する暴力からのサバイバーへの情報および社会的・法的支援サービスの限定。
- 地方自治体における女性の参画、特に若い女性が地方自治体に関わることの利益は、依然として限定されています。
- 意思決定においてジェンダー平等を達成する責任は、概して女性にあるとみなされていますが、それは男性の責任でもあります。
- 大学はいくつかの州の市内にあるため、家族からの支援にも限りがあり、経済的な制約もある女子生徒、特に地方の若い女性の高等教育への就学率は低くなっています。



3. ベスト・プラクティス

1) 女性が声を上げ、ニーズに対応できるようにするための、よりよく綿密なプラットフォームを確保できるよう、国家レベルから地方レベルまで女性および女子をエンパワーし、勇気づける強固なメカニズム

地方分権化・業務分散化プログラムの下、政策の実施を促し、女性や女子の真のニーズに適時に対応するため、カンボジア政府は地方レベルにおいて局所機構を設立しました。州・郡における女性子ども委員会（WCCC）は、州および郡の管轄下でジェンダー平等と女性および子どものエンパワーメントを推進する地方機構です。WCCCには、ジェンダー公正および女性と子どもに関する問題について、評議会、理事会（首都／州／郡／区）やその他の委員会に提案や提言を提供できる権限と義務が与えられています。民主的開発国家委員会（NCDD）に即して、女性省（MoWA）は州女性部局（PDoWA）および女性部局（DoWA）が委員会の常任代理としての役割を果たすための支援をする一方、内務省は委員会の能力構築および機能全般を支援しています。各WCCCは、女性評議員と女性副長が議長を務め、州評議会委員、社会経済部局の代表および州女性部局の代表が副議長を務めています。コミュニティ女性・子ども委員会（CCWC）は、母子保健、地域の幼稚園、衛生、ジェンダー平等、児童保護など、女性および子どもの問題にかかる諮問委員会です。

CCWCは、コミュニティ／サンカットの長が議長、副長が副議長を務め、コミュニティ女性・子どもフォーカルポイント（CWCFP）が常任委員となっています。



ジェンダー問題に取り組む上でのCCWC

の役割は、保健、教育、家庭内暴力において女性と女子のニーズに応えることにあります。これらの強固なメカニズムにより、市民、特に地方に住む女性や女子が、彼らの代表に対して声を上げるためのよりよいアクセスを得られるようになり、女性たちの声やニーズは地方開発計画や地方行政の意思決定において、反映されるようになります。

2) 教育政策におけるジェンダー平等のより効果的な実施、地方の女性・女子のニーズへの対応

教育分野においてジェンダー平等を促進するため、教育・青年・スポーツ省は州レベルでの大学の設立、寮や奨学金プログラムの設置など、女性や女子のニーズに対応する主要戦略と介入策を打ち立てました。寮は、特に地方など州出身の女子学生向けに設けられ、2016-2017年で4,248人の女子学生が入寮しました。教育・青年・スポーツ省はまた、2017年に6,536人の学生のうち3,447人の女子学生に奨学金を与えました。



これらのジェンダーに配慮した包括的な戦略の実施は、地方出身のより多くの若い女性が教育の恩恵を受けられ、彼女たちの人生や家族状態の向上にも貢献することが明らかにされました。

4. 参考ウェブサイト

●人間開発報告書

<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/KHM>

●カンボジア王国女性省

<http://www.mowa.gov.kh/en/gender-mainstreaming>



国別概要 中華人民共和国

人間開発指数 2017 86位/189

ジェンダー不平等指数 2017 36位/189

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2018 103位/149

1. 男女共同参画政策

1954年に制定された「中華人民共和国憲法」および2005年に改正された「中華人民共和国婦女權益保障法」に基づき、中国は女性の権利を擁護し、ジェンダー平等を促進するため、婚姻法、労働法、義務教育法、中華人民共和国母子保健法、選挙法、村民委員会組織法など一連の法令を定めています。1995年に北京で開催された第4回世界女性会議は、中国におけるジェンダー平等を促進するうえでのマイルストーンとなりました。



国連主催第4回世界女性会議開催記念硬貨

2. 農山漁村女性を取り巻く課題

今日見られる中国の不均衡な経済発展および都市化は、都市圏と地方の歴史的分断を悪化させました。男性は、より良い生活を求めて都市で働くため、しばしば家を離れなければならない、そのため多くの妻や子どもたちが取り残されています。家に残された女性は、1人で家族の世話をし、農作業を担わなくてはなりません。2010年に民生部が公表したデータによると、残された女性の数は4億7千万人に達します。中国の地方には今日でも早婚の慣習が多く残っており、少女たちは社会的風習の犠牲になっています。2010年に実施された中国国勢調査の統計結果によると、15歳未満で結婚をした子どもの数は6万519人に上り、そのうち少女たちが7割を占めています。また、結婚した少女

のうち67%が地方の出身です。

- 男性と女性間の所得格差が増大：ほとんどの男性が外で働き、女性が家に残らなければならないため、女性は家事からは収入を得られないか、農業からもほとんど収入を得られません。家族の収入は男性に依存しているため、家計における経済的な意思決定に女性が与える影響力も弱くなります。
- 二人っ子政策が雇用におけるジェンダー格差を増大させる：中国は1980年代から家族計画政策を制定し、1家族に子ども1人を奨励してきました。2016年から二人っ子政策が施行されたため、若い夫婦は2人目の子どもをもうける決断をするかもしれません。女性は乳児を世話するため、家庭に戻ったり、長い間家にいたりしなくてはなりません。これにより女性の就労率は低下し、女性の再雇用は大変難しくなります。
- 男女間の教育レベル格差が増大：地方の女子は男子より教育へのアクセスが難しく、その多くが、ただ長年の間そうであったからという理由で慣習となっている早婚のために低年齢で学校を退学します。結婚は両親によって決められ、少女たちは自ら選択をするには幼すぎるため、しばしば少女たちを生涯にわたって身体的、性的、心理的暴力の危険にさらすことになります。
- 医療サービスへのアクセス格差：特に西部地域の女性は、医療サービスへのアクセスに恵まれていません。例えば、地方に住む35歳以下の女性の24%が出生前検診を受けられず、そのうちの35%が中国西部地方の女性たちです。医療におけるジェンダー格差は幼児期から始まります。
- 政治的エンパワーメント：政治および社会分野における女性の参画は依然として改善が必要です。2013年第12回全国人民代表大会における女性代表（議員）の割合は23.4%、2013年第12回中国人民政治協商会議に占める女性委員の割合は17.8%、村民委員会に占める女性委員の割合は目標30%以上に対し



22.7%で、通常、村の女性代表が秘書的な役割を担います。

3. ベスト・プラクティス

中国ではジェンダー平等に関する先進的な法律が制定されてきました。さまざまな法令に加え、女性の権利と利益を示して守るため、また全国レベルから地方レベルのネットワークで男女平等を推進するため、1949年に中華全国婦女連合会が設立されました。1990年、国務院はジェンダー平等と女性開発の促進を目指して児童・女性に関する国家作業委員会を設置し、国および地方レベルで事務所を構えました。その一方、国家は女性と女子の能力を高めるために教育、保健、研修に関するプログラムの実施予算を配分しました。ジェンダー開発ソリューションなど、中国における第3セクターは、ジェンダー平等およびジェンダー主流化に取り組んできました。2つの事例を以下に共有します。

1) 城后地域における女性主導型のコミュニティ組織



会計を学ぶ女性

このプログラムは、地域において質の高い公共サービスを提供するため、コミュニティ組織の設立を支援し、生計、文化、地域のつながりという観点で持続可能な開発を達成することを目指しています。現在実施されている戦略には、①近隣村々における家族経営型ツーリズムの模範となり得る、公共スペース、食堂、客室、汚物処理が行き届いたトイレ、雨水再利用システム等の施設を完備した教育センターの運営等を通じた女性主導型地域農業ツーリズム組合の起業支援、②適宜、農業への資金提供を行う小規模助成金を管理する女性主導型地域金融組合

の設立支援の2つがあります。

2) 寧夏回族地域において退学のリスクを軽減するための女子支援

このプログラムは、寧夏にある4つの町において女子中学生の退学率を引き下げ、回族自治区で女性や子どもの人的資本を増加させるモデルを探るためのものです。この問題を解決するため、2つの取組みが採用されました。1つ目は家庭の経済的困窮により退学した生徒や退学リスクが高い生徒向けの条件付学資の提供、2つ目は生徒全員を対象にしたキャリア開発コースや個人的事情を理由に学校を退学したり、退学リスクが高い生徒に向けたセラピープログラムなどの学校社会福祉プログラムの充実です。また、同プログラムは、メンターシップやキャリア計画カリキュラムガイドブックの制作を通して地元NGOの能力向上にも取り組んでおり、寧夏に住むより多くの若者に質の高いサービスを提供しています。



キャリア開発クラスの生徒たち

4. 参考ウェブサイト

- 地方に残された女性が直面する問題とニーズ（張永英）
<http://www.docin.com/p-1443263038.html>
- 中華人民共和国2010年人口調査集計
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm>
- 中国ジェンダー平等に関する最新情報と政策提言（中国妇女研究網、蔣永萍）
<http://www.9299.net/read/87ikii2kh4jgg58jg0114gkh.html>



国別概要 インドネシア共和国

人間開発指数 2017 116位/189

ジェンダー不平等指数 2017 104位/189

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2018 85位/149

1. 男女共同参画政策

- 女子差別撤廃条約（CEDAW）を批准する1984年法第7号
- ジェンダー主流化に関する大統領令2000年第9号
- 労働力に関する2003年法第13号には、雇用差別を防止し、女性労働者の権利を保護する条項が複数設けられています。
- 女性に対する暴力の撤廃に関する宣言を批准する2004年法第7号
- 村議会における女性の表象および村長ならびに村議会によりジェンダー公正へ配慮されることが条項に明記された2014年法第6号

2. 農山漁村女性を取り巻く課題

世界銀行が発表したデータによると、2017年のインドネシアの人口は、2億6,399万1,379人に達しました。2017年の女性の人口は全人口の49.7%です。2017年の平均寿命は69.5歳で、2017年のインドネシアにおける地方人口は45.3%です。

インドネシアの地方に住む女性や女子は、社会的役割を担いながら、家事・育児や生産活動に関わっています。しかしながら、多くの場合、女性は家庭や一族、コミュニティレベルにおける重要な意思決定過程に十分なかたちで関わっていません。多くの地域において、村レベルでの女性の政治的関与は限られています。地方の女性は家計に貢献しているにも関わらず、経済的支援が必要な女性の金融機関へのアクセスは限定されています。経済的に困難な状況下で、多くの地方女性および女子が海外での出稼ぎ労働を主な生計手段のひとつとみています。地方の女性および女子は人身取引の被害者になるより大きなリスクを抱えています。

インドネシアの地方女性が直面するその他の

深刻な問題に児童婚の慣習があります。多くの17歳以下の少女が学校を退学し、中等・高等教育を受けずに結婚します。貧困、教育への限られたアクセス、特定の社会文化的・宗教的観点、地域によっては自然資源の過剰搾取などにより村の生計資源へのアクセスが限られる等様々な理由で、地方の少女たちは、幼くして結婚してゆきます。

国連児童基金（UNICEF）によると、2016年時点でインドネシアにおける児童婚の割合は依然として高く、4人のうち1人を超える少女が成人する前に結婚します。2015年の統計では、インドネシアの少女のうち22.8%が18歳前に結婚、3.5%が16歳前に、1.1%が15歳前に結婚しています。この児童婚データはインドネシアを世界上位10カ国内に位置づけ、人口が多いため「子どもの花嫁」の絶対数も世界で最も高いものにしています。2016年の直近のデータでは、「これらの数値は、地方における児童婚、早婚、強制結婚の蔓延を大幅に過小評価しており、経済的圧力、結婚持参金の慣習、その他の要因が、いくつかのコミュニティでは35%という高い割合へと押し上げている（UNICEF 2016）」ことを示唆しています。

インドネシアの1974年婚姻法では、結婚できる法的年齢を男子は19歳としていますが、女子はわずか16歳となっています。さらに両親は、宗教裁判所や地方裁判所に申請すれば、自分の子どもが何歳であっても法的に結婚させることができます。女性の擁護団体および女性のエンパワーメント・児童保護省は、1974年婚姻法によって下支えされている児童婚の問題に対応するため、何年も反対運動をおこなってきました。ジョコ・ウィドド大統領の支援を受け、政府省庁（人材開発・文化担当調整省および女性のエンパワーメント・児童保護省）は現在、差別的な1974年法を改正する正式な法令を整備しています。（イコール・メジャーズ2030、2018年）



3. ベスト・プラクティス

政府によるプログラム

- 女性の経済的エンパワーメントに関する政府の政策およびプログラムを通して、女性の在宅産業を強化。試験的プロジェクトは15州46の村で実施されています。



パプア州ビアク・バラト、ワルドの在宅での精油生産を視察するヨハナ・イエンビス大臣

- 人身取引による女性被害者のエンパワーメント。
- 女性のための地域密着型非正規学校の支援。試験的プロジェクトはパプア州で実施されています。
- 地方女性のリーダーシップ研修。
- 地方政府（州・地区レベル）と連携した、インドネシア人出稼ぎ労働者家族の養成プログラム。このプログラムは、出稼ぎ労働者およびその家族の経済的エンパワーメント、家族の回復力を高め、子どもの権利を充足させることに重点的に取り組んでいます。

インドネシア大学・市民社会団体間の共同プロジェクト

インドネシア大学と市民社会団体間の共同イニシアチブで、インドネシアの特定地域において地方コミュニティのエンパワーメントに取り組んでいるものが多くあります。そのうち、特に地方の女性を対象にしたものが下記の2つです。

- 西ヌサ・トゥンガラ州ロンボク島の地方における女性織工のエンパワーメント。インドネシア大学とインドネシア・ヤング・フォレス

ター財団／RMI（全国的な環境NGO）、ゲマ・アラム（地元NGO）の共同プロジェクト。

- 東ヌサ・トゥンガラ州東スンバの森林地域慣習のコミュニティにおける女性農業者のエンパワーメント。インドネシア大学、国立資源動員組織、ペリタ・スンバ（地元NGO）の共同プロジェクト。

4. 参考ウェブサイト

- 女性のエンパワーメント・児童保護省
<https://www.kemenpppa.go.id>
- ジェンダー関連データを包括する人間開発報告2018
http://hdr.undp.org/sites/all/themes/hdr_theme/country-notes/IDN.pdf
- 児童婚に関する UNICEF 報告書
https://www.unicef.org/indonesia/UNICEF_Indonesia_Child_Marriage_Reserach_Brief_.pdf
- 「イコール・メジャーズ2030」持続可能な開発目標（SDGs）インデックス
<https://www.equalmeasures2030.org/products/global-report-2018>



国別概要 日本

人間開発指数 2017 19位/189

ジェンダー不平等指数 2017 22位/189

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2018 110位/149

1. 男女共同参画政策

日本では1985年に「男女雇用機会均等法」が、99年に「男女共同参画社会基本法」が制定され、社会のあらゆる分野における、ジェンダー平等の推進のための取組みが実施されてきました。農山漁村の女性をめぐる施策では、女性の政策・方針決定分野への参画を促進するための仕組みづくりを地方公共団体や農林水産業団体に促すことや、女性の経営上の位置付けの明確化や経済的地位の向上の取組みの実施を掲げています。第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月閣議決定）では、2020年度までに農業委員の女性割合30%、農業協同組合の女性役員の割合15%、家族経営協定の締結数7万件を成果目標として掲げています。



イラスト提供：農林水産省

2. 農山漁村女性を取り巻く課題

基幹的農業従事者の約4割を占める女性は、地域農業の活性化や6次産業化の担い手として重要な役割を担っています。しかし女性経営者は全体の約7%であり、農業委員の女性割合は10.6%、農協役員の女性割合は7.7%（数値はいずれも2017年度）と約1割に留まっており、政策や方針決定過程への女性の参画が課題となっています。また、農村地域の一部で根強く残る性別による固定的役割分担意識に基づく行動様式を是正するため、家族農業におけるパートナーシップ経営やワーク・ライフ・バランスという考え方を普及させることが重要となって

います。

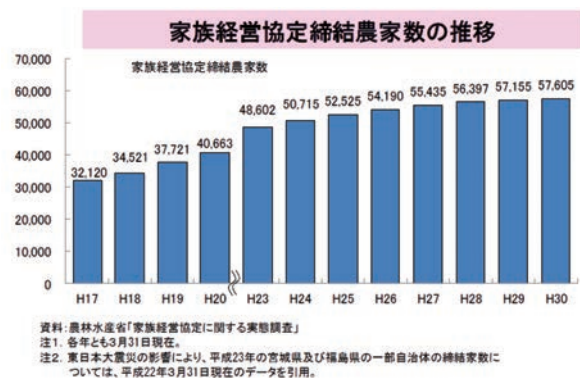
このため、農林水産省では、女性農業者を対象とした地域リーダーを育成するためのセミナー、女性が能力を発揮できる労働環境作りを目的とした、農業経営体の経営者・管理職を対象としたセミナーを実施しています。

3. ベスト・プラクティス

1) 農林水産省の取組み

家族経営協定の推進

家族経営協定とは、経営方針や家族1人ひとりの役割、就業条件や就業環境について家族全員で話し合い、第三者の立ち会いの下、内容を取り決めるものです。家族経営協定において取り決めがおこなわれる内容は、家族や経営の状況により様々ですが、農業経営の方針や仕事、家事の役割分担、労働報酬から経営移譲まで多岐に渡っています。この協定を締結し、一定の条件を満たせば農業者年金への国庫助成の対象となる、認定農業者の共同申請が認められる等のメリットがあります。家族経営協定を締結している農家数は徐々に増加傾向にあり、2018年度時点では57,605戸、全農家の22.9%を占めています。



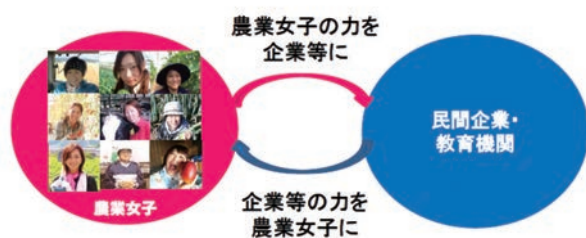
出典：農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」



農業女子プロジェクト

農業女子プロジェクトとは、女性農業者が培った知恵を企業の技術やノウハウと結びつけ、新たな商品やサービスを創造し、情報を広く発信することを目的としています。このプロジェクトを通して様々な企業や団体と連携し、女性農業者の活躍する姿を紹介することにより、日本社会における女性農業者の可視化をはかると同時に、職業として農業を選択する若手女性の増加を図ることを目指しています。

2019年1月現在、プロジェクトには女性農業者724名、その趣旨に賛同した34社の企業と6校の教育機関が参加しています。このプロジェクトを通じて女性農業者の意見を反映した軽トラックや草刈機、噴霧器の開発や汗をかいても乾きやすい農作業に適した下着の発売、百貨店でのお中元・お歳暮ギフトでのコラボ商品の販売、保育園児を対象とした農作業体験等、多くの成果が生まれました。



出典：農林水産省

2) 農業協同組合の取組み

JAてんどう女性部フレッシュミズ部会

フレッシュミズ部会は、JAてんどう女性部の下部組織として次世代の活動を担う人材のネットワーク形成を目的に2015年に設立されました。現在30～40代の10名のメンバーが、以下の4つの分野を中心として活動を展開しています。

1) 仲間づくり：門松づくりや地場産フルーツを使った料理教室の開催 2) 福祉活動：「年金の日」に蒸しパンを高齢者に贈呈 3) 食育活動：地域のママ、プレママを対象としたドキュメンタリー映画上映会や祖母世代から伝承料理を学ぶ会の実施 4) 他県のフレッシュミズ組

織との意見交換・交流会の開催。

フレッシュミズ部会の現在の課題は、部会メンバー数の伸び悩みです。その原因のひとつとして、女性農業者は農業と家事・育児や地域活動で多忙なため、自己研鑽や仲間づくりの時間の確保が困難であることが挙げられます。全国約60万人のJA女性部員のうち、フレッシュミズ部員は3%未満の約1万7,000人、山形県内でも女性部員8,212人のうち、2.6%の218人とどまっています。JAてんどうフレッシュミズ部会では「持続可能な地域コミュニティづくりに女性の力で貢献したい」との大きな目標のもと、食や農業の大切さを地域の人々に伝える活動を継続しながら、女性農業者の意見交換やエンパワーメントの場づくりをおこなっていきます。



JAてんどうフレッシュミズ部会による食育活動
(写真提供：結城こずえ氏)

4. 参考ウェブサイト

●内閣府男女共同参画局

<http://www.gender.go.jp/>

●農林水産省

<http://www.maff.go.jp/j/keiei/danjyo.html>

●農業女子プロジェクト

<https://nougyoujoshi.maff.go.jp/>



国別概要 大韓民国

人間開発指数 2017 22位/189

ジェンダー不平等指数 2017 10位/189

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2018 115位/149

1. 男女共同参画政策

男女共同参画に関する基本法制を擁する女性家族部（MOGEF）は、ジェンダー平等および青少年・家族・女性の人権擁護を担っています。ジェンダー平等関連の業務には、ジェンダーインパクト分析の評価、公的部門における女性の参画の促進、女性に配慮した街づくりなどが含まれています。家族関連政策には、立場の弱い家庭への支援、ひとり親家庭への支援、国際結婚カップルへのカウンセリングや救済、多文化家族への支援などが含まれます。女性の人権擁護には、家庭内暴力、性的暴力、売春、旧日本軍慰安婦の犠牲者への支援、性犯罪者の情報開示などが含まれています。



新しく採用された女性家族部のロゴ

2. 農山漁村女性を取り巻く課題

農業人口の51.1%が女性であるものの、農業に関する意思決定の権限を有し、農業経営に従事する女性事業主の割合は17.7%と大変低いものとなっています（2016年）。

	2001年	2010年	2016年
男性	1,136,000人 (83.9%)	959,000人 (81.7%)	879,000人 (82.3%)
女性	217,000人 (16.1%)	218,000人 (18.5%)	189,000人 (17.7%)

韓国における農業事業主の割合

2017年の結婚移民15万人のうち、13万人が女性です。そのほとんどが農業などの家業に携わる韓国人男性と結婚するために来韓したアジア地域の開発途上国出身の女性です。こうした女性を対象とした「多文化政策」と呼ばれるさまざまな支援策がありますが、それらのほとんどが同化政策に基づくもので、彼女たちは、いまだに経済的窮乏や不安定、家庭内暴力や性的暴力に苦しんでいます。

韓国には、高額な大学の授業料や家賃負担により、恋愛・結婚・出産を放棄した20代から30代の「三放棄世代」と呼ばれている人々が存在します。こうした現実、首都圏と地方の格差の影響を受ける地方都市在住の女性にとってより厳しいものとなっています。女性は国家レベルで出産と結婚を強いられると同時に、明らかな雇用差別を受ける状況に置かれています。

3. ベスト・プラクティス

1) 農林畜産食品部（MAFRA）の女性農業者育成政策

2012年に施行された女性農漁業従事者支援法に基づき、女性農業者の権利を守り、生活の質（QOL）を向上させ、専門家となるための支援をおこなうことで、堅実な農家経営を実践し、農業および農業社会における開発を促進するため、MAFRAは5年毎に女性農業者を育成する枠組み法を制定し、毎年、それに基づいた施行ルールを設定・実施しています。主な実施内容は以下の5つです。

①ジェンダー平等に基づく農業界や農村の確立、②女性農業者の職業能力強化、③福祉・文化サービスの向上、④地方における女性農業者の役割の強化、⑤多様な農業女性関連事業体の醸成

2) 韓国女性農民協会の「姉妹菜園構想」

女性農業者の政治的、経済的、社会的地位を向上させるために1989年、韓国女性農民協会が設立されました。同協会は2009年から「姉



姉妹菜園構想(SGP)」を運営しています。SGPは、女性農業者によって栽培された季節ごとのヘルシーな地元産「小包」を、定期的に定期会員へ直接送付しています。単身世帯向けの小包、季節ごとの小包(2人以上世帯向け)、チェジュふるさと小包(済州島の農産物)、料理用小包(1ヵ月に1回、1つの料理に必要なすべての材料)などがあります。都市圏には、「小包」の定期会員が1,000人以上いるため、女性農業者たちの収入は保証され、定期会員とコミュニケーションをとることもできます。SGPは、持続可能な有機農業、生物多様性の保護と保全、古来種のタネの保全、農民の権利の確立などを活動の信条としています。2009年3月より、雇用労働部は姉妹菜園構想を社会事業と認定し、関係者の給料を支援しています。政府の支援期間は5年間です。SGPはまた、生産者会員から会費を得ています。



「姉妹菜園構想」の生産者会員たち



✓ 일시 : 2018년 8월 22일(수) 오후 12시~16시
 ✓ 장소 : 평화문광장 세종대왕상 앞
 ✓ 주최 : 전국여성농민회총연합회 여성농민생산자협동조합 언니네텃밭

女性農業者によるファーマーズ・マーケットのポスター

4. 参考ウェブサイト

●女性家族部 (MOGEF)

http://www.mogef.go.kr/eng/pc/eng_pc_f002.do

●農林畜産食品部 (MAFRA) 女性農業者プラザ

<http://mafra.go.kr/woman/index.do>

●韓国女性農民協会

<http://www.kwpa.org/index.php>

●姉妹菜園構想

http://www.sistersgarden.org/introduction/sisters_garden

●ハロー・ファーマー

<https://hellofarmer.kr>

**国別概要 ベトナム社会主義共和国**

人間開発指数 2017 116位/189

ジェンダー不平等指数 2017 67位/189

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2018 77位/149

1. 男女共同参画政策

ジェンダー平等、とりわけ地方における女性や女子のジェンダー平等に関する規定は、ジェンダー平等法やその他の関連法、国家プログラムに定められています。ジェンダー平等に関する国家戦略（2011年～2020年）では「専門的・技術的な訓練を受けた45歳未満の女性労働者の割合が2020年までに25%に達すること」および「雇用プログラム、貧困削減プログラム、公的信用資源からの優先的融資を必要としている貧困地域、少数民族地域の女性の割合が2015年までに80%、2020年までに100%に達すること」を目標にしています。2020年に向けた地方労働者向け職業訓練計画では、女性労働者向けの職業訓練を支援する政策、2030年までのビジョンを掲げたジェンダーに基づく暴力の防止（2016～2020年）、「家庭および地域社会における幼児の包括的開発に向けたケア（2017～2025年）」を定めています。

ベトナム人女性に関する統計数値

雇用	5,528 万人 (59.6%) 女性：2,620 万人 女性人口の 71% 男性：80% 農業セクター：女性の 63.4%
議会 (2016～2021 年)	26.7% が女性（目標：2016～2020 年に 35%） 国会議長は女性。
GDP に貢献する 女性起業家	GDP（国内総生産）の 30%。

2. 農産漁村女性を取り巻く課題

ベトナムの女性および女子のエンパワーメントについては、以下のような多くの課題があります。

- 訓練や資源へのアクセス：農業の主要生産資源にアクセスし、管理する際の不平等が存在します。訓練を受講し、融資を得て、技術を学ぶ機会が、女性は男性に比べて限定的です。職業訓練：女性の「伝統的スキル」に焦点を当てた短期訓練を通じた就労は難しい現実があります。
- 社会保障：女性は、男性に比べ社会保障へのアクセスが少ない傾向にあります。女性の多くが非公式セクターで働いており、医療サービスへのアクセスが十分ではありません。
- 女性たちは以下のリスクに直面しています。
 - ①喫緊の課題である性的虐待、②人身取引の被害者になる（2017年の人身取引被害者の救出事例331件）、③外国人との婚姻による望まない結果（2016年主に地方において女性13,000人以上が外国人と結婚）、④毎日9時間程度、無報酬のケア労働に勤しむ、⑤高い児童婚率。

3. ベスト・プラクティス

労働傷病兵社会福祉省（MoLISA）によって運営される職業訓練プログラム

労働傷病兵社会福祉省（MoLISA）は、地方労働者向けの職業訓練プログラムを実施しており、全国的に社会保障を展開するうえで大変重要になっています。同プログラムは、すべての地方労働者に職業訓練の機会を与え、社会的公正を確実に実行するという視点に基づき展開されています。2010～2016年の間、職業訓練支援を受けた地方労働者300万人のうち、138万人が地方在住の女性労働者でした。この数値は全受益者の48.5%を占め、目標を5.8%上回っています。2017年には、職業訓練支援を受けた地方労働者60万人のうち、女性労働者が約46%を占め、目標を6%上回っています。同様の訓練モデルが多数、自治体でも実施されてい



ます。

MoLISAは、女性が雇用創出や企業開発における知識やスキルを習得できるよう、ジェンダー平等に関する行動計画（2011～2015年）および社会的支援システム（2016～2020年）に則り、女性を支援するプロジェクトを立ち上げています。同プロジェクトは、雇用創出、新規事業の立ち上げ、事業開発において女性を支援することを目指しています。女性グループは地方を対象としたモデル開発を実施します。モデルには、事業立ち上げのニーズ、初年時の新規事業立ち上げ、事業を成長させるための実行可能な事業計画、貧困世帯の女性支援などの要素が含まれます。プロジェクトに参加した約500人の女性のうち128人が学生で、製品販売を促進するために1人あたり300万ベトナムドン（約14,000円）の資金を調達しました。

ベトナム女性連合（VWU）による暴力防止・被害者保護プログラム



ドメスティック・バイオレンスの啓蒙活動

地方において女性に対する暴力の防止策が講じられることが大変重要です。ベトナム女性連合（VWU）は下記のサービスを提供し、女性に対する暴力防止の活動をおこなっています。

1. 法律や政策の策定、社会的評価に関与すること
2. 公的機関／地方自治体の意識啓発や能力開発
3. 暴力防止・抑制に関する資料の収集・作成・

情報発信

4. 介入モデルおよび被害者支援

- シェルター（ピースハウス）や安全に生活できる住居の提供
- 包括的支援の実施：職業訓練、雇用創出、法律相談



ウス」モデル)

4. 参考ウェブサイト

- ベトナム労働傷病兵社会福祉省（MoLISA）
<http://www.molisa.gov.vn/en/Pages/Home.aspx>
- ベトナム女性連合（VWU）
<http://hoilhpn.org.vn>
- ベトナム女性の地位向上委員会（NCFW）
<http://genic.molisa.gov.vn>
- ベトナム女性学院
<http://hvpnv.academia.edu>

Country Report

Overview of the Leader Seminar

From October 2nd to October 6th, The National Women's Education Center (NVEC) held the FY2018 Seminar for Gender Equality Officers and Women Leaders in the Asia Region on the topic of the empowerment of rural women and girls. Nine government officials and NGO leaders involved in the field of gender equality participated in the seminar representing five Asian countries (Cambodia, China, South Korea, Indonesia, and Vietnam). This seminar is held every year with specific emphasis on a global topic related to gender equality issues or women's participation in society. This fiscal year's seminar focused on learning about efforts being undertaken by the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries and Japan Agricultural Cooperatives to promote leadership by women farmers.

● Seminar at the National Women's Education Center

While at NVEC, participants attended a lecture on the mission of the Center and its role as an institution promoting gender equality. They also visited the Information Center for Women's Education and the Women's Archives Center's exhibition titled "Railways and Women: Moving Railways and Moving Society." Furthermore, a report was presented on the "Survey of Men and Women's Initial Career Development and Promotion of Their Participation," which has been carried out by researchers at the Office of Research and International Affairs since FY2015, and findings from the three-year panel survey were shared. Information was also provided on the "Forum on the Promotion of Gender Equality," which has held in August, by Program Division staff. Seminar participants raised questions on methodologies to conduct a survey and how to reach core target of the training program. On the second day of the seminar, country reports were presented. During the country report session, information was shared on the latest gender equality policies and issues involving the empowerment of women and girls in rural communities in the five Asian countries.

● Discussion with Woman Manager

The seminar participants visited GARDEN CENTER Sunnyvale, which sells potted flowers, decorative plants, and gardening items in Yoshimi-machi, Saitama, in order to learn how a business with deep roots in the community is run. The assistant manager of the store, Ms. Midori Mamuro, talked to the participants. Based on her experiences studying in Denmark, Ms. Mamuro manages the store with the hopes of helping the culture of enjoying flowers in everyday life to take root in Japan as well. The seminar participants were particularly enthusiastic about taking pictures of the beautifully displayed seasonal flowers and hanging baskets in the spacious store.

● Learning about the gender equality policies of the Japanese government

At the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, seminar participants attended a lecture on efforts related to the promotion of gender equality in agriculture being undertaken by the Japanese government. The "Nōgyō Joshi Project" is a scheme that links the knowledge that women farmers have acquired in their daily lives, work, and interactions with the natural environment to the technologies, knowhow, and ideas of companies that support the aims of the projects in the hopes that those links lead to the development of new products and services. There was also a presentation on "family management agreements," which specify the work environments that make it easy for each member of a family that is involved in a family run farm. During the question-and-answer session, the participants asked wide-ranging questions such as "How are companies for cooperation in the Nōgyō Joshi Project selected?" , "What kind

of measures do you think are effective for increasing the number of households that enter into family management agreements?” , “How should assistance be provided for people who want to get into farming for the first time?” , and many more.

● Study Tour in Yamagata Prefecture

For the second half of the seminar, the participants travelled to the city of Yamagata and joined study tours.

①JA Tendo

JA Tendo Agricultural Cooperatives founded a women’s committee in 1974 for the purpose of deepening mutual cooperation and friendship among members and of advancing the agricultural cooperatives movement. There are now 372 active members. In 2015, a subcommittee of young women farmers (Fresh Ms. subcommittee) was established, aiming to contribute to stable community development. The latter holds screenings of films related to dietary education and other events. After the lecture, the participants were treated to imoni (a stew made of taro and meat) and other local specialties, and they were able to get their fill of delicacies from the Tohoku region.

②Interactive Discussion with Women Farmers

On the afternoon of the fourth day of the seminar, the group travelled to Naganuma Orchard in the city of Kaminoyama, where they joined in an exchange of ideas and opinions with people involved in farming in Yamagata Prefecture. After receiving a briefing on the “Active agricultural women” by an extension specialist with the Agricultural Technology Section, Division of Agriculture, Forestry and Fisheries, Yamagata Prefecture, the participants heard from four women farmers who are members of the Nōgyō Joshi Project about how they got into farming and the issues they currently face. The ways in which these women got into farming are diverse, including marrying into a farming family, taking over the farms and orchards that their parents had run and starting new businesses, and becoming involved in farming when their husbands newly entered (the business). But through the discussions, issues that women farmers face became clear, such as having few opportunities to learn about new technologies or acquire specialized knowledge, having none to share concerns specific to women, and other such difficulties.

③Yamagata City Gender Equality Center (Fala)

On the final day of the seminar, participants visited the Yamagata City Gender Equality Center (Fala), where they learned about initiatives by women’s facilities in Japan. Fala offers courses on gender equality, operates a library, and runs a consultation program. After touring the Center, one participant commented that she was impressed by the “parent-and-child room” where people could join courses with pre-school children, the daycare facility, and other features of the Center that were designed to make it easier for visitors raising children to use.

④Yamagata Center for Gender Equality (Cheria)

After touring Fala, the seminar participants attended a lecture about the efforts of the Yamagata Center for Gender Equality (Cheria). Cheria runs a series of workshops called “Cheria Juku” around the prefecture as a program to develop women leaders in their communities. On that day of the seminar, the participants observed the “review and reflection” session for the last day of the “Cheria Juku Practical Course” being held at Fala, and the participants were able to interact with the students of the course. After attending a closing ceremony for the seminar, the participants embarked on their journeys back to their home countries on October 7th.



Country Overview:

Kingdom of Cambodia

Human Development Index 2017 146th/189

Gender Inequality Index 2017 116th/189

Global Gender Gap Index 2018 93rd/149

1. Gender Equality Policy

The Constitution of Cambodia, adopted in 1993, states that, “men and women have equal rights and enjoy equal participation in political, economic, social and cultural life (Article 35); equality in employment and equal pay for equal work;” and it explicitly prohibits “all forms of discrimination against women (Article 45).”

The Royal Government of Cambodia’s (RGC) Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency Phase IV and the National Strategic Development Plan (NSDP) recognize gender equity as a key component of national development, capacity building and human resource development. It highlights the need “to further improve the status of women, who are the backbone of Cambodian society and economy”. Specifically, gender is also one among the top priorities committed by the government.

The 5-year strategic plan – namely Neary Rattanak and currently Neary Rattanak IV (2014-2018) is developed to promote gender equality and women empowerment focusing on key priorities as follows:

- Women’s Economic Empowerment
- Education of Women and Girls, and Behavioral Change
- Legal Protection of Women and Girls;
- Health and Nutrition of Women and girls, and HIV/AIDS
- Promoting Women’s Participation in Decision-Making, and Mainstreaming Gender in Policies and Programs and
- Gender and climate change, green growth and disaster management



Among the six goals of the National Policy on Youth Development (2011), RGC aims to promote gender equity and equality for youth, both women and men, especially empowering women and providing them with opportunities.

In 2010, the RGC issued the Village/Commune Safety Policy that prioritizes “no domestic violence” and “no trafficking of women and children.”

2. Issues and Challenges Surrounding Rural Women and Girls

- Trend of women migration from rural to urban areas, and to neighbouring countries, to find the better job opportunities which generally, with low-skilled job and they face more risks than men, including physical abuse.
- Social, cultural and economic factors are still the key factors to limit the access to information, education and health care for women and girls in rural area.
- Limitation of information and social and legal support services to survivors of VAW/G.
- Women’s participation in local governance is still limited especially the interest of young women to engage in local governance.
- The responsibility for achieving gender equality in decision making is largely perceived to remain with women; however, it is also the responsibility of men.
- Low level of female students at the higher education especially for young women at the rural area due to universities are located at the city of some provinces, including the limitation of family support and encouragement, and financial constraints.

3. Best Practices

- 1) Strong mechanism from the national level to the local level to empower and encourage women and girls to have a better and closer platform to raise their voices and addressing



their needs

RGC under the Decentralization and De-concentration (D&D) program, has established the local mechanism at Sub-National level in order to promote the implementation of the Policies and response to the real need of women and girls at the time manner. The Provincial and District Women and Children Consultative Committees (WCCCs) are a sub-national mechanism to promote gender equality and the empowerment of women and children under the jurisdiction of the province and district. WCCCs are authorized and duty-bound to provide suggestions and recommendations to the Council, Board of Governors (Capital/Provincial/District/Khan) and other committees on issues related to gender equity and women and children. In the context of NCDD, MoWA supports PDoWA and DoWA in fulfilling their roles as permanent deputy of the committee, while the Ministry of Interior supports capacity building and overall functions of the committee. Each WCCC is chaired by a female councilor with a female Deputy Governor, a member of the Provincial Council, a representative from the Department of Social Affairs and a representative of the Provincial Department of Women's Affairs as vice chairs. Commune Committees for Women and Children (CCWCs) are consultative committees for women's and children's issues, such as maternal and child health, community pre-school, hygiene/sanitation, gender equality and child protection.

The CCWC consists of the Commune/Sangkat Chief as chair, Second Vice Chief of the Commune/Sangkat as Deputy and the Commune Women and Children Focal Point (CWCFP) as permanent members.



CCWC's role in addressing gender issues is to response to the need of women and girl in health, education, domestic violence. Having

these strong mechanism, citizens especially women and girls at rural area have a better access to raise their voices to their representative and their voice and needs are become more better address in the local development planning and decision making of local governance.

2) The more effective implementation of gender equality in education policy, the most address to the need of women and girls in rural area

For the promotion of gender equality in education, Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS) has set up the key strategies and interventions to address the need of women and girls such as establishment of the university to the provincial level, establishment the dormitories and the scholarship program. The dormitories were created for female students from the provinces especially from the rural area. There were 4,248 female students who stayed in the dormitories in 2016-2017. The MoEYS also give the scholarship to 3,447 female students among 6,536 students in 2017.



The implementation of these gender and inclusive strategies has shown that more young women and girls at rural areas have benefit for their education level and also contribute to promote their life and family status.

4. Useful Links

- Human Development Indicators
<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/KHM>
- Minister of Women's Affairs of Cambodia
<http://www.mowa.gov.kh/en/gender-mainstreaming>



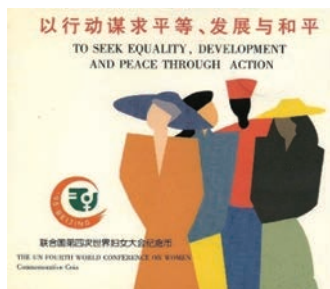
Country Overview:

People's Republic of China

Human Development Index 2017	86 th /189
Gender Inequality Index 2017	36 th /189
Global Gender Gap Index 2018	103 rd /149

1. Gender Equality Policy

On the basis of <The Constitution of The People's Republic of China> issued in 1954, and <Law of The People's Republic of China on the Protection of Women's Rights and Interests> revised in 2005, China has formulated a set of laws and regulations to protect women's rights and promote gender equality, including The Marriage Law, The Labor Law, The Compulsory Education Law, Law of The People's Republic of China on Maternal and Infant Health Care, The Electoral Law and The Organic Law of the Village Committees etc.. Moreover, the UN's Fourth World Conference on Women held in Beijing in 1995 was milestone of promoting gender equality in China.



Commemorative coin of celebrating the UN 4th World Conference on Women

2. Issues and Challenges Surrounding Rural Women and Girls

The uneven economic development and urbanization in China nowadays have exacerbated the historical division between urban and rural areas. Men often have to leave their home to work in cities for a better life, many of them have to leave their wives and children at home. Women staying at home have to shoulder the responsibility of taking care of their families and farming on their own. Per the data from Ministry of Civil Affairs by 2010, the women left-behind at home reached 47 million. Refers to the girls in rural village, as the prevalence of early marriage nowadays remains high in rural China, they have to

become the victim of the social custom. Per the statistics of China 2010 Population Census, the number of married children under age 15 accounts for 60,519, of which girls take 69.95%; and 67.34% of married girls are from rural area.

- Income gap widen between men and women: As most of men work outside and women have to stay at home, they have either no income by doing housework, or have little income from farming. Their family income relies on men and they may have less power on their household economic decision.
- Second child policy widen gender gap on employment: China enacted family planning policy since 1980's and encouraged one family to have only one-child. While the second child policy was in effective in 2016 and young couple may decide to have the second child. Women have to go back home or stay long at home to take care of babies. Thus women's employment rate will be lower, and it is very hard for them to be re-employed.
- Education level gap between men and women increased: Girls in rural area have less access to education than boys, as many of them drop out of school at early age for early marriage, which has been a traditional practice that happens in many places simply because it has happened for generations. Since marriage has been arranged by parents and girls are too young to make their own choice, it often puts girls at risk of physical, sexual, and psychological violence throughout their lives.
- Disparity in accessing health care service: Women, especially in the western rural area, remain disadvantaged in access to health service. For example, rural women under age of 35, 24% have no antenatal examination, of which 35% in the west region of China. Gender gap in health starts from childhood.
- Political empowerment: The participation of women in political and social affairs still needs to be improved. The ratio of women deputies of the 12th National People's Congress in 2013 was 23.4 %; The proportion of women members of the 12th CPPCC national committee in 2013 was 17.8%; 22.7%



village committee members are women (2013), aimed over 30%, and women village leaders usually take the role of secretary work.

3. Best Practices

In China, the legislation of gender equality is ahead of women's civic awareness. In addition to the laws and regulations, The All-China Women's Federation was founded in 1949 to represent and uphold women's rights and interests, and to promote equality between women and men with its network from national-level to community-level. In 1990, the State Council established the National Working Committee on Children and Women aiming to promote gender equality and women's development, and it has office in county and provincial level. Meanwhile, the state has allocated budget to implement program on education, health, training for women and girls so as to improve their capacity. The third sector in China, such as Gender Development Solution has made effort on gender equality and gender mainstreaming. Two case analysis are shared as below.

1) Women-led Community Organizations in Chenghou Community



Women learning accounting

The program aims to support the establishment of community organizations and enable them to achieve sustainable development in terms of livelihood, culture, and community relations so as to provide quality public service in the community. Two strategies have been implemented including incubation of women-led community agro-tourism cooperative by operating an education center with facilities of public space, dining room, guest room, sanitation toilet, and rainwater recycle system, as a demonstration for those family-run tourism in/nearby villages; support the establishment of women-led Community Financial Cooperative to manage a small grant in funding farming when needed.

2) Support Girls of HUI Community to Decrease the Risk of Dropout of School in Ningxia



Girls in career planning class

The program is to reduce junior high school girls' drop-out rate in 4 townships in Ningxia and explore a model of increasing women and children's human capital in Hui Autonomous Region. Two solutions have been adopted to solve the problem. One is Conditional Cash Transfer for students dropped-out of school or in high risk of drop-out due to family financial difficulties; Another one is School Social Work Program including career planning course for all students and Solution Focus Brief Therapy for those students dropped out or in high risk of dropping out of school due to personal factor and other reasons; in addition, the program have made effort to improve the capacity of local NGOs through mentorship plus developing a guidebook of career planning curriculum and help them provide quality service for more girls and boys in Ningxia.

4. Useful Links

- Problem and Need Faced by Left-behind Women in Rural Area, Zhang Yongying
<http://www.docin.com/p-1443263038.html>
- Tabulation on the 2010 Population Census of the People's Republic of China
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm>
- China Gender Equality Update and Policies Recommendation, Jiang Yongping, Women's Studies Institute of China
<http://www.9299.net/read/87ikii2kh4jgg58jg0114gkh.html>

**Country Overview:****Republic of Indonesia**

Human Development Index 2017	116 th /189
Gender Inequality Index 2017	104 th /189
Global Gender Gap Index 2018	85 th /149

1. Gender Equality Policies

- Law No. 7 of the year 1984 on Ratification of Convention on Elimination of All Forms of Discriminations Against Women (CEDAW);
- Presidential Instruction No. 9 of the year 2000 on Gender Mainstreaming;
- Law No. 13 of the year 2003 concerning manpower that has several articles preventing discrimination on employment and protection of the rights of female workers;
- Law No. 7 of the year 2004 about the Ratification of the Elimination of All Violence Against Women;
- Law No. 6 of the year 2014 about Village that has article on the representation of women in Village Parliament and on the consideration of gender justice to be adopted by head of village and the village parliament.

2. Issues and Challenges Surrounding Rural Women and Girls

World Bank data shows that in 2017 the population of Indonesia has reached 263,991,379. Female population in 2017 is 49.7 % of total population. Life expectancy in 2017 is 69.5 years. Population of rural areas in Indonesia in 2017 is 45.3 %.

Rural women and girls in Indonesia are actively involved in reproductive and productive works as well as having certain social roles. However, in many cases they have not been fully involved in significant decision making processes at household, clan and community levels. In many areas, women's political involvement at village level is still limited. Rural women are actively involved in household economy but those who need financial support have limited access to

financial institutions. In the situation of economic difficulties at household and community levels, many rural women and girls see migrant work overseas as one of main options of livelihood. Women and girls in rural areas have greater risks to become victims of trafficking in persons.

Other critical problem faced by rural women in Indonesia is practices of child marriage. Many young girls (under 17 years old) drop school and get married instead of continuing to the secondary or tertiary education. Girls in rural area are more likely to be a child-bride due to poverty, limited access to education, certain socio-cultural and religious points of view, as well as limited access to village-based livelihood sources due to over exploitation of natural resources in some areas.

According to UNICEF (2016), the child marriage rate in Indonesia in 2016 remains high, with over one in four girls currently marrying before reaching adulthood. Official data of 2015 shows that 22.8 % of girls in Indonesia are married before the age of 18, 3.5 % of girls are married before the age of 16 and 1.1 % of girls are married before the age of 15. Due to the country's large population, this data puts Indonesia in the top ten countries worldwide with the highest absolute number of child brides. Recent data from 2016 also suggest that "these figures drastically underestimate the prevalence of child; early and forced marriage in rural areas, where economic pressures, dowry practices, and other factors have pushed rates as high as 35 percent in some communities" (UNICEF 2016).

The 1974 Marriage Law in Indonesia states that the legal age of marriage is 19 for boys but just 16 for girls. Parents could even legally marry off their children at any age if they have the support of a religious or civil court. Women's advocates and Ministry of Women Empowerment and Child Protection have campaigned for years to address the problem of child marriage supported by the



1974 Marriage Law. With the support of President Joko Widodo, two government ministries (the Coordinating Ministry for Human Development and Cultural Affairs and the Ministry of Women's Empowerment and Child Protection), are now preparing a formal decree to amend the discriminatory 1974 law (Equal meter 2030, 2018).

3. Best Practices

Government Program (especially Ministry of Women Empowerment and Child Protection)

- Strengthening women's home-based industries through government policies and program on women's economic empowerment. Pilot projects in 46 villages located in 15 provinces.



Minister Yohana Yembise when reviewing the production of home-based oil industry (IR) from Wardo, Biak Barat, Papua

- Empowerment of women's victims of trafficking in persons.
- Supporting community-based informal school for women. A pilot project in Papua province.
- Rural Women Leadership Training.
- Fostering Program of Indonesian Migrant Worker's Families, collaboration with local governments (provincial and district levels) and local communities. The program focuses on: economic empowerment of migrant workers and their families; increasing family resilience and children's rights fulfillment.

Collaborative Work between Universitas Indonesia and Civil Society Organizations

There has been a number of collaborative initiatives between Universitas Indonesia and civil society organizations which address empowerment of rural communities in certain areas in Indonesia. Two of them that specifically target rural women are as follows:

- Empowerment of Women Weavers in Rural Areas in Lombok Island, West Nusa Tenggara Province; a collaborative work between Universitas Indonesia, the Indonesian Young Forester Foundation/RMI (a national environmental NGO), and Gema Alam (a local NGO).
- Empowerment of Women Farmers of Customary Communities in Forested Area in East Sumba, East Nusa Tenggara Province; a collaborative work between Universitas Indonesia, a national resource mobilization organization, and Pelita Sumba (local NGO).

4. Useful Links

- Ministry of Women Empowerment and Child Protection
<https://www.kemenpppa.go.id>
- Human Development Report 2018 that cover gender-related data
http://hdr.undp.org/sites/all/themes/hdr_theme/country-notes/IDN.pdf
- UNICEF Report on Child Marriage
https://www.unicef.org/indonesia/UNICEF_Indonesia_Child_Marriage_Reserach_Brief_.pdf
- The EM2030 SDGs Index
<https://www.equalmeasures2030.org/products/global-report-2018>



Country Overview: Japan

Human Development Index 2017	19 th /189
Gender Inequality Index 2017	22 nd /189
Global Gender Gap Index 2018	110 th /149

1. Gender Equality Policies

In Japan, the Equal Employment Opportunity Act and the Basic Act for a Gender Equal Society were enacted in 1985 and 1999 respectively, and measures have been taken to advance gender equality in all fields of society. Initiatives related to women in rural areas include facilitating local public entities and agricultural & fishery organizations to create mechanisms to promote women's participation in policy/decision-making, clarification of women's position in management, and implementation of measures to improve their economic standing. The Fourth Basic Plan for Gender Equality (adopted by Cabinet decision in December 2015) identified increasing the ratio of women members of agricultural committees to 30%, the ratio of women board members in agricultural cooperatives (JA) to 15%, and the number of family management agreements concluded to 70,000, as targets to be achieved by the year 2020.

2. Issues and Challenges Surrounding Rural Women and Girls

Women, who account for approximately 40% of core agricultural workers, play an important role in revitalizing local agriculture and supporting sixth sector industrialization. However, given that women only account for about 7% of farm managers, 10.6% of agricultural committee members, and 7.7% of JA board members (all figures are for FY2017) – no more than approximately 10% in all cases – women's participation in policy/decision-making processes remains an issue. Moreover, in order to amend behavior based on stereotypical gender-based views of role-sharing that remain firmly entrenched in certain farming

communities, it is important to popularize the concepts of management partnerships and work-life balance. Accordingly, the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF) conducts seminars for women farmers to foster their ability to exercise leadership in their communities, and for managers and executives of agricultural management organizations, with the aim of creating a work environment in which women can demonstrate their abilities.

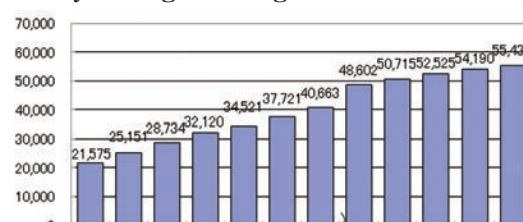
3. Best Practices

1) Initiatives of MAFF

Promotion of Family Management Agreement

A family management agreement is a kind of contract that enables family members to discuss and agree upon farm management policies, each family member's role, working conditions and work environment in the presence of a third party. Matters to be decided in a family management agreement vary according to family and management circumstances, but may encompass anything from farm management policies, division of roles at work and at home, and remuneration to transfer of management. Concluding an agreement and meeting certain conditions offers various merits including recognition of joint applications as certified farmers, which would qualify families to receive state subsidies for their farmers' pensions. The number of farmers concluding family management agreements has been rising gradually and stood at 57,605 farms in 2018, 22.9% of the total number.

Trend in number of farming households with family management agreements



Source: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries



The “NōgyōJoshi” Project

This project aims to combine women farmers’ knowledge and ideas with the corporate technology and know-how to create new products and services, and disseminate information about their activities. By facilitating their collaboration with various companies and organizations, and introducing women farmers’ active participation, the Project aims to make their activities more visible in society, and, at the same time, increase the number of young women choosing to become farmers.

As of January 2019, 724 women farmers, 34 supporting companies and 6 educational institutions have participated in the Project. The project has produced abundant results: women farmers’ ideas have been incorporated into development of a lightweight truck, a weed wacker and a vaporizer; a range of sweat-wicking underwear ideal for farmers has been launched; products have been sold in collaboration with department stores’ mid-year and end-of-year gifts; and a farming experience program has been organized for pre-school children.



Source: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

2) The Fresh Ms. Group of JA Tendo

The Fresh Ms. Group, a sub-group of the JA (Japan Agricultural Cooperatives) Tendo Women’s Group, was established in 2015 to foster networks among people to support the activities of the next generation. Its ten members, all of whom are in their 30s and 40s, develop activities in four fields.

1) Network building : organizing classes for making kadomatsu New Year’s decorations and cooking with local fruit; 2) Welfare activities: gifting steamed bread to the elderly on “Pension Day” ; 3) Dietary education: organizing screenings of documentaries and

films for local mothers and expecting mothers, and classes that teach how to cook local dishes from their grandmother’s generation; and 4) organizing social events and meetings with Fresh Ms. organizations from other prefectures.

A current problem is that their membership isn’t growing. One reason for this is that women farmers are too busy with farming, housework and child-raising, and community activities to make time for self-improvement and networking. Of the 60,000 female JA members nationwide, approximately 17,000, less than 3%, are Fresh Ms. members. The 218 Fresh Ms. members in Yamagata account for just 2.6% of its 8,212 women members. Based on their overriding goal of using women’s abilities to contribute toward building a sustainable local community, JA Tendo’s Fresh Ms. Group strives to create opportunities for opinion exchange among and empowerment of women farmers while engaging in activities that advocate the importance of food and agriculture to the community.



Dietary education organized by JA Tendo’s Fresh Ms. Group (Photo: Ms. Kozue Yuki)

4. Useful Links

- Gender Equality Bureau Cabinet Office
http://www.gender.go.jp/english_contents/index.html
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
<http://www.maff.go.jp/e/index.html>



Country Overview: Republic of Korea

Human Development Index 2017 22nd/189

Gender Inequality Index 2017 10th/189

Global Gender Gap Index 2018 115th/149

1. Gender Equality Policies

The Ministry of Gender Equality and Family, based on <The Basic Law on Gender Equality>, is responsible for protecting gender equality, youth, family, and women's human rights. Gender equality work includes evaluation of gender impact analysis, promotion of women's representation in the public sector, and support for women-friendly cities. Family-related policies include support for vulnerable families, support for single-parent families, counseling and relief for international marriages, and support for multicultural families. The protection of women's human rights includes domestic violence, sexual violence, prostitution, support for the victims of the comfort women of the Japanese military, and the disclosure of sex offenders.



Newly adopted Brand Logo of MOGEF

2. Issues and challenges surrounding rural women and girls

Although 51.1% of the farming population is female, the ratio of female business owners who manage farming with decision-making authority over agriculture is very low at 17.7% (2016).

	2001	2010	2016
Male	1,136,000 (83.9%)	959,000 (81.7%)	879,000 (82.3%)
Female	217,000 (16.1%)	218,000 (18.5%)	189,000 (17.7%)

Ratio of farming business owners in Korea

Of the 150,000 married immigrants in 2017, 130,000 are women. Most of them are from developing countries in Asian region to marry Korean men, and they usually work in family business such as agriculture. There have been various support policies called 'Multicultural Policy' but they are mostly based on assimilationism, and married immigrant women are still suffer from economic deprivation, instability, domestic violence and sexual violence.

In Korea, people in their twenties and thirties are called '3 abandoned generation' -3 are date, marriage and birth- because of high college tuition and high housing rent. This is harsher for non-urban women in between capital-provincial gap. Women are forced to give birth and marriage at the national level, at the same time, they are in obvious employment discrimination situation.

3. Best Practices

1) Female farmer fostering policy of Ministry of Agriculture, Food and Rural Affairs

To implement healthy farmhouses and promote development in farming and farming society by protecting rights of female farmers, improving their quality of life and supporting them to become professional, based on Support of Female Farmers and Fishermen Act (enacted in January 2012), MAFRA establishes the framework act on fostering female farmers every 5 years and set up and implement enforcement rules each year based on the framework act. 5 major implementations are below. ① Implement farming industry and village based on gender equality ② Reinforce



Occupational Capacity of Female Farmers
 ③Improve Welfare and Cultural Services
 ④Increase Roles of Female Farmers in Region ⑤Foster diverse agricultural female entities

2) <Sisters' Garden Plot> of Korean Women Peasant Association

Korean Women Peasant Association Established in 1989 to improve the political, economic and social status of female farmers. They are running Sisters' Garden Plot (SGP) from 2009. SGP send 'The Package' of healthy, locally grown and seasonal produced by women peasants throughout the country directly to subscribers on a regular basis. There are boxes for one-person household, Seasonal Packages (for 2 or more people household), Jeju Hometown Package (farm products from Jeju island), and a Cooking Package (once a month, all ingredients for one dish). Since there are more than 1,000 subscribers of 'The Package' in urban area, female farmers can be guaranteed revenue and communicate with the subscribers. SGP believes in sustainable, organic farming, in protecting and preserving biodiversity, in safeguarding native seeds, and in realizing peasants' rights. From March 2009, the Ministry of Employment and Labor has recognized Sisters' Garden Plot as a social enterprise and supported the salaries of its participants. The term of government support lasts for five years. SGP also receives membership fees from its members.



Producer Members of <Sisters' Garden Plot>



Poster of Female Farmers' market event

4. Useful Links

- MOGEF
http://www.mogef.go.kr/eng/pc/eng_pc_f002.do
- MAFRA Female farmers' plaza
<http://mafra.go.kr/woman/index.do>
- Korean Women Peasant Association
<http://www.kwpa.org/index.php>
- Sisters' Garden Plot
http://www.sistersgarden.org/introduction/sisters_garden
- Hello Farmer (Magazine for 2030 (women))
<https://hellofarmer.kr>

**Country Overview:****Socialist Republic of Viet Nam**Human Development Index 2017 116th/189Gender Inequality Index 2017 67th/189Global Gender Gap Index 2018 77th/149**1. Gender Equality Policy**

The provisions on gender equality in general and for women and girls in rural areas in particular are specified in the Gender Equality Law and other related Laws, National Program. The National Strategy on Gender Equality (NSGE) period 2011–2020 sets the target “by 2020, aiming the rate of rural women workers under 45 years old who are professionally and technically trained will reach 25%” and “The rate of women in poor rural areas, ethnic minority areas who have in need of preferential loans from job program, poverty reduction program and official credit sources will reach 80% by 2015 and 100% by 2020” . The Scheme on vocational training for rural workers by 2020, stipulates the policy to support vocational training for women workers; Scheme on gender-based violence prevention and response period 2016-2020, with a vision to 2030; Scheme “Care for Comprehensive Development of Children in Early Years at Home and in the Community period 2017-2025” .

Some specific figures related to women in Vietnam

Employment	55.28 million (59.6%) female: 26.2 million 71% of female population, men: 80% agricultural sector: 63.4% of female
Parliament (term 2016 - 2021)	26.7% is women (target: 35% in 2016-2020) The National Parliament President is a woman.
Women entrepreneurs contribute to GDP	30% of GDP

2. Issues and Challenges Surrounding Rural Women and Girls

Empowerment for women and girls in Vietnam has a number of issues and challenges as follow:

- Access to training, resources: Inequality exists in accessing and managing key production resources in agriculture; limitation in accessing: training, finance, technologies (the rate of 29% of women versus 40% of men); Vocational training: short-term training focusing on women’s “traditional skills” , leading to difficulties in finding jobs.
- Social security: Women tend to have less access to social security than men as most of them are working in informal sectors; have difficulties in accessing health services.
- Face the risks of: Being sexually abused, which is a pressing issue; Being trafficked (in 2017, there were 331 rescued cases); Unwanted corollaries from getting married to foreigners (in 2016, there were more than 13,000 women getting married to foreigners, mainly in rural areas); Doing unpaid care work: around 9 hours each day; high rate of child marriages.

3. Best Practices**Vocational Training Program run by MOLISA**

Ministry of Labour, Invalid and Social Affairs (MOLISA) has implemented the Vocational Training Program for rural workers which is greatly significant in ensuring social security nationwide. The program is developed based on the viewpoint: ensuring the implementation of social equity regarding vocational training opportunities for all rural workers. During the period 2010-2016, 3 million rural workers received support in vocational training, out of whom 1.38 million were rural women workers. This figure accounts for 45.8% of total beneficiaries, exceeding the target by 5.8%. In 2017,



600,000 rural workers received support in vocational training, of whom women workers made up almost 46%, which is 6% in excess of the target. A number of similar training models have been implemented in localities.

MOLISA has launched projects to support women so that they gain the knowledge and learn skills in job creation and enterprise development in accordance with the National Plan of Actions on Gender Equality 2011-2015 and social assistance system 2016-2020 phase. Projects aim to support women in job creation, start-up and business development. Groups of women choose to develop the model targeting the rural areas. Model components include the business start-up needs; new business start-up during the first initial year; how to develop a viable business plan to grow the business; support for women in poor households. Approximately 500 women joined the projects and 128 of them were the students who prepared viable business plans for funding support to promote products with a level of 3 million VND/person.

Program for violence prevention and victim protection run by Vietnam Women's Union



It is critical that preventive measures of violence against women are taken in rural areas. Vietnam Women's Union provide following services and activities.

1. Involving in formulating law, policies, social feedback and criticism
2. Raising public/local authorities awareness/

capacity building

3. Advocating, complying, disseminating materials on violence prevention and control

4. Intervention models and victim support

- Peace houses, trusted addresses at village
- Comprehensive support: vocational training, job creation, legal consultancy.



Consultancy service and living condition of violence victims
(Peace House model)

4. Useful Links

- The Ministry of labor, invalids and Social Affairs
<http://www.molisa.gov.vn/en/Pages/Home.aspx>
- Vietnam Women's Union
<http://hoilhpn.org.vn>
- The National Committee for Advancement of Women in Viet Nam
<http://genic.molisa.gov.vn>
- Vietnam Women's Academy
<http://hvpnv.academia.edu>

本書の内容は、「平成30年度アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」の報告資料をとりまとめたもので、必ずしも国立女性教育会館の統一的な公式見解ではありません。

本書に記載されている内容は、国立女性教育会館の許可なく転載できません。

This report is based on reports and discussion of “2018 Seminar for Gender Equality Officers and Women Leaders in the Asia Region” sponsored by NWEC. The views expressed in the report do not necessarily reflect those of NWEC.

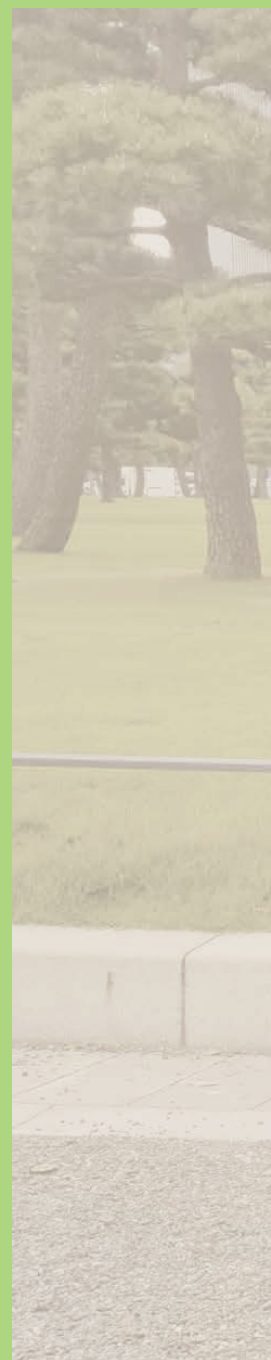
The contents of this report may not be reproduced without permission from NWEC.

発行：平成31年3月


編集：独立行政法人国立女性教育会館（NWEC）

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

Published by National Women's Education Center of Japan (NWEC), March 2019
728 Sugaya, Ranzan-machi, Hiki-gun, Saitama, 355-0292, Japan



独立行政法人国立女性教育会館
National Women's Education Center of Japan

リサイクル適性 
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。